



60歳代を楽しく過ごすための お金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所 代表
野尻 哲史

第21回 お金を使い切る勇気

これまで、資産活用の要諦の一つとして「使いながら運用すべき」と伝えていますが、「使いながら運用すると言われても、何にお金を使えば良いのか分からない」とよく言われます。確かに自分のことを振り返っても、長くビジネスパーソンとして働いていると、お金の使い方に華がない気がします。最近、「お金の減らし方」（森博嗣著、SB新書）という本を読み返したのですが「必要なものは我慢して、欲しいものは買う」と書いてあり、「これか」と思った次第です。そう、われわれ世代はもっと欲しいもの、やりたいこと、ワクワクするものにお金を使っていく「度胸」と「無謀さ」が必要に思います。お金を使い切る勇気と言ってもよいでしょうか。

1 相続時の資産の移転に課題

お金を使い切らないで残してしまうと待ち受けるのは相続です。そこで、相続に関するお金の動きから「使い切る」意味を考えてみます。よく指摘されるのが、相続における有価証券の評価は、土地や保険に比べて不利になっているという点

です。確かに、土地の評価額は路線価を使うことで時価よりも低く抑えられ、保険を使えば控除額も多くなります。問題は、相続が近くなると、有価証券を一度現金化して、それを土地や保険に乗り替える動きが出てくる点です。これは「貯蓄から資産形成へ」の流れを逆に行く、「投資から貯蓄へ」にほかなりません。

しかも、全国家計構造調査の結果を基に推計すると、60歳以上の有価証券の保有額が39歳以下のその15倍に上る以上、若年層がNISAやiDeCoで資産形成を進めても、高齢層が15倍の力で売却を進めれば、個人金融資産に占める有価証券比率はなかなか上昇しません。

さらに相続が進むと、別の課題も表面化します。多くの高齢者（被相続人）は地方に居住し、相続人は都会に住んでいます。そのため相続の発生は、地方から都会への資金流出につながります。

2 高齢者の資産の取り崩しは限定的

これを逆流させる方法は限られています。一つは退職世代の地方都市移住で、退職金や相続資産を持った高齢者が都会から地方に移住することです。もう一つは、相続の規模を少しでも減らすために高齢者が地元で消費を増やすこと、すなわちお金を使い切る勇気です。

8月に内閣府が発表した令和6年度「経済財政白書」では、「蓄積された金融資産が、老後の経済活動に使われる程度は限定的」と指摘し、その背景として、①生活への不安から長生きリスクを意識し

【図表1】老老相続の現状

老老相続の増加で、 資産の休眠化が進む	
老老相続	
被相続人の80歳以上の年齢構成	
⇒1989年39% → 2019年72%	
相続人の年齢構成	
⇒2022年 60歳以上52.1%、50歳代27.0%	

出所：令和6年度経済財政白書、P233より

ていることや、②子ども世代の生活が自分たちよりも悪くなると思う人が増え、(相対的に少ないとはいえ)遺産として残したいと考える人が増加傾向にあることなどを挙げています。

被相続人の年齢をみると、1989年に4割弱だった80歳以上が、2019年には72%にまで高まる一方、相続人の年齢構成では2022年に60歳以上が52.1%と過半数を超えています。相続は「老老相続」になっていることが分かります【図表1】。そのため、高齢者である相続人は「自分の老後のために相続資産はできるだけ使わない」という姿勢が強まります。結果、老老相続が増えれば、その資産は高齢者の中だけで巡回する傾向を強めます。

令和6年度「経済財政白書」の中でも、「65歳以降は年齢が上がっても資産の取り崩しがほとんど進まない」「高齢者は公的年金や勤労等によって得られるフローの所得の範囲内でほとんどの消費活動をまかなっており、老後の生活のために蓄積した資産を切り崩す程度は非常に限定的」などと指摘しています。

高齢者はあまり消費をしないと言われますが、決してそんなことはありません。実際、個人消費の約42%は60歳以上が占

めています。ただ、人口構成が大きいという点を考慮すれば、決して1人当たりの消費額が多いわけではありません。

3 資産を使うというマインドセット

消費を促すための施策を考えると、「公的年金や勤労等によって得られるフローの範囲内で消費活動をまかなう」という頸木^{くびき}をいかに取り除けるかが重要になると思います。実はそれが「使いながら運用する」という考え方の根っこにあるものです。資産が枯渇するのが心配で、現役時代からの資産運用を継続する一方で資産をできるだけ使わないようにするのは、消費は進みません。「使いながら運用する」アイデアを上手に活用することで、残高をコントロールしながら、引き出した資金は「使い切っても良いお金」と意識できれば、消費のマインドが変わるのではないでしょうか。

「使いながら運用する」考え方を説明する際によく使う資料が【図表2】です。3000万円を期待収益率3%で運用するポートフォリオを組んで、ここから毎年4%の定率引き出しを行うと想定し、1万回のモンテカルロシミュレーションを行った結果です。定率引き出しを行うことで、75%の到達確率ながら80歳時点の資産が2100万円残ることを示しています。「使いながら運用する」15年間を想定すると、3000万円の資産は15年間に1542万円を使っていながら、2100万円の資産が残る可能性が高い（75%の到達確率）と言えます。

【図表2】

3000万円を15年間定率で引き出しながら運用する場合の
引き出し総額の比較（1万回のモンテカルロ・シミュレーションの結果）

	定率引き出し（残高の4%）		
到達確率	65-80歳の 引出総額	80歳時点の残高	合計
5%	2133万円	3610万円	5743万円
25%	1857万円	2880万円	4737万円
50%	1691万円	2460万円	4151万円
75%	1542万円	2100万円	3642万円
95%	1353万円	1670万円	3023万円
平均値	1715万円	2530万円	4245万円

※投資比率は毎年末にリバランスしています。※運用コストとして2023年12月末時点のイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの分類に基づく各資産の平均信託報酬率（日本籍公募投信の信託報酬の純資産総額加重平均値）を、全期間に対して控除しています。運用コスト（年率）：国内株式：1.0%、国内債券：0.5%、外国株式：0.4%、外国債券：0.9% ※税金、及びリバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。利息・配当等は再投資したものとして計算しています。※シミュレーション結果は将来のリターンを保証するものではありません。
＜出所＞運用コスト：Morningstar Direct

運用をしないで80歳の時点で2100万円を残したければ、65-80歳で900万円しか使えません。より多くの資産を使えるということが「使いながら運用する」ことの意味だと思います。80歳時点で資産が想定通りに残る可能性が高くなれば、計算した引出し額は「使い切ってもいいお金」と考えることができます。資産を残せないと心配して、「できるだけ使わないようにする」という場合と比べると、消費への前向き度合いが大きく違うと思います。

高齢化の進展の様相はすでに大きく変わっています。従来は高齢者の増加に伴

う高齢化率の上昇でしたが、今は現役世代の人口減少に伴う高齢化率の上昇です。高齢化の本質は、人口減少に変わっている中であって、内需を誰が支えるかという問題がクローズアップされると思われます。

65歳以上であっても十分に活動的な高齢者は多く、その消費に対する意欲は潜在的には高いはずです。それを「資産が減るのが怖いから」ということで消費を控える形になれば、日本経済には決していい効果をもたらしません。われわれのマインドセットをどう変えていけるかが今後の大きなポイントになると思います。

のじり さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓蒙活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2024年4月より金融審議会市場制度ワーキング・グループ委員。著書には『60代からの資産「使い切り」法 今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）、『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。